

2 長崎サミットプロジェクト

プロジェクトの概要

地域経済の衰退に歯止めをかけるため、平成22年7月に経済4団体（長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所）を主体に、アドバイザーとして長崎大学及びオブザーバーとして長崎県、長崎市を加えた産学官7団体による「長崎都市経営戦略推進会議」が設置され、危機感の共有と、民間主導で行う地域経済活性化への具体的な取組み「長崎都市経営戦略推進プロジェクト」が始まっています。また、プロジェクトを推進していくうえで、課題の共有やトップダウンによるプロジェクトの早期実現を図るため、産学官7団体の長からなる「長崎サミット」が開催されています。

そこで、このプロジェクトでは、経済波及効果が大きい「基幹製造業」、「観光」、「水産業」、「教育（大学）」の4分野における重点推進項目を選定し、複数のワーキングチームにより地方創生の実現に向けた取組みが行われています。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
	まち	経済が活性化し、世界に誇る国際都市として成長を続けている。
これまでの成果	<ul style="list-style-type: none"> ●「基幹製造業」 <ul style="list-style-type: none"> ・客船等高付加価値船の建造体制への支援 ・ながさぎ海洋・環境産業拠点特区指定 ・海洋再生可能エネルギー実証フィールドの本県海域指定 ●「観光」 <ul style="list-style-type: none"> ・夜景観光の推進（光のおもてなし、電波塔ライトアップ、長崎夜曲製作等） ・おもてなしの充実（アダプト・プログラム、おそうじさるくの推進等） ・情報発信の充実・強化（県アンテナショップ設置） ●「水産業」 <ul style="list-style-type: none"> ・水産練り製品の販売額拡大 ・「魚の美味しいまち長崎 海の幸グルメクーポン」の販売 ●「教育（大学）」 <ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携の推進（工業高校生の地元企業就職促進） ・留学生3千人体制の推進（長崎留学生支援センターの設置） 	
これまでの課題	この取組みは長崎サミット参加7団体が各々当事者意識を持って取り組むことが重要となっているが、その具体的な検討を行う場である9つのワーキングチームにおいて活動に濃淡があり、今後、一層の活性化を図る必要がある。	

平成29年度の取組方針・主な取組み

取組方針

主要4分野（基幹製造業、観光、水産業、教育（大学））での生産や雇用の誘発等の効果を高めるため、長崎都市経営戦略推進会議及び長崎サミットとの連携を図り、民間が主体となつて行う事業を積極的に支援するとともに、長崎市が主体で行う事業においても産学官の連携を強め、より効果的なものとなるように取組みを進めます。

主な取組み

- 地場企業の経営力強化や競争力強化へ向けた事業の支援により、ものづくりの中小企業の企業活動の拡大・強化を図ります。また、産学連携を推進し、大学等の持つ研究成果等を活用した創業や新商品開発等の支援により、経済の活性化を図ります。

関連事業	ものづくり支援費	13,930 千円
------	----------	-----------

- 本市経済の成長を促すため、経営人材の育成、雇用のミスマッチ解消、衛生管理水準の向上を図り、地場企業の新分野進出、人材確保、市場開拓等の経営革新を支援します。

関連事業	産業育成支援費	4,144 千円
------	---------	----------

- 市内の中小企業者等が製造し、または開発した、新規性や独自性、市場性、有用性が認められる製品・技術について認証し、市内外へ情報発信し、また、市の優先購入で官公庁への販売実績をつくることで、販路開拓・拡大を支援します。

関連事業	優れモノ認証費	1,896 千円
------	---------	----------

- 長崎市内における海洋再生エネルギー産業集積を促進するため、長崎市内で新たに海洋再生エネルギー産業集積や産業集積に資する事業に取り組む企業の人材育成を支援します。

関連事業	海洋再生エネルギー産業集積推進費補助金	2,000 千円
------	---------------------	----------

- 長崎市の基幹産業の1つである観光に関し、民間主導の観光地域づくりの推進主体であるDMOの構築及び運営等について、産学官が連携して推進します。

関連事業	DMO推進費	79,000 千円
------	--------	-----------

- 外国人観光客を増加させることを目的とした受入体制の整備及び誘致活動を進めます。

関連事業	アジア・国際観光客誘致対策費	34,120 千円
------	----------------	-----------

- 経済成長が著しいアジア諸国等に対して、地場企業と連携した加工食品等の試験販売、商談会等を実施し、地場企業の販路開拓を支援します。

関連事業	アジア等販路拡大推進費	3,000 千円
------	-------------	----------

- 長崎市事業者の特性である「多品種・少量(希少性)」「長崎らしさ」などの商品価値を高めることで、商品単価を向上させ、購買力のある顧客をターゲットに販売し売上の向上を図ります。

関連事業	長崎こだわり逸品育成支援費	17,326 千円
------	---------------	-----------

- 世界遺産案内所など世界遺産の価値や観光に関する情報提供、便益施設の整備等により、観光客の満足度向上及びリピーターの確保を図ります。

関連事業	世界遺産観光客受入費(再掲)	55,282 千円
------	----------------	-----------

- 長崎の水産練り製品のブランド化を進めることで、販路拡大等を支援し、売上げ増を目指します。

関連事業	長崎水産練り製品ブランド化支援費	775 千円
------	------------------	--------

- 春夏秋冬それぞれに旬の魚がある長崎ならではの魚種の豊富さを活かし、市内外への魅力発信と観光客に対する「食」のおもてなしを実施します。

関連事業	「長崎のおさかな」PR・おもてなし事業費	10,587 千円
------	----------------------	-----------

- まちなかにおける長崎の魚や水産加工品等を活かした食の拠点について、民間活力を活かした整備、運営方法による設置可能性の検討を行います。

関連事業	水産業総務費事務費 (水産物等拠点施設設置可能性検討)	13 千円
------	--------------------------------	-------

- 大学等のグローバル化に併せ、学生数の増にもつなげる留学生の増加を図るため、産学官が一体となって設立した「長崎留学生支援センター」の活動を中心に、留学生の各種支援策に取り組みます。

関連事業	留学生支援・連携費	1,515 千円
------	-----------	----------

2 長崎サミットプロジェクト【交流拠点施設の整備】

プロジェクトの概要

人口減少と高齢化に直面している長崎市が今後発展していくためには、域外からの交流人口の拡大とそれによる地域経済の活性化が急務であり、その方策として、MICE誘致を推進しています。しかしながら、長崎市にはMICE誘致に必要な拠点施設が充分でないことから、長崎サミットにおいて受入施設の整備を産学官が一体となって取り組むべき大きな課題と位置づけられているところです。

そこで、このプロジェクトでは、交流拠点施設(「MICE機能を中核とした複合施設」)の整備について、民間収益施設との複合化の中で、交流人口の拡大と地域経済の活性化が最大限に発揮できるよう、長崎市が中心となって検討しています。

目的 (ゴール)	何を(対象)	どういう状態にしたいのか(意図)
		まち
これまでの成果	● 平成27年3月	交流拠点施設用地を取得した。
	● 平成28年4～8月	交流拠点施設の検討を進めるため、民間事業者を対象に対話型市場調査(サウンディング調査)を実施したところ、事業化の可能性も含め、複合施設の整備及び運営等の考え方が一定整理できた。
	● 平成28年11月	MICE関連業務の受注機会の拡大を図るため、地元事業者が連携する「長崎MICE事業者ネットワーク」が設立された。
	● 平成28年12月	MICE誘致活動等を資金面から支援する公益財団設立(平成29年8月1日)の計画が長崎都市経営戦略推進会議から発表された。
	● 平成29年1月	事業者公募に向けての取り組みを開始した。
これまでの課題	● 交流拠点施設の検討をさらに進めるにあたり、複合施設の詳細な内容について市民や議会の理解が十分に得られるよう説明していくことが必要である。	
	● MICE誘致について、産学官一体となった取り組みをより強化していく必要がある。	

平成29年度の取組方針・主な取組み

取組方針

- 交流拠点施設の事業者公募を実施し、最適な提案をした事業者の提案内容について市民や議会に説明し、その意見を踏まえながら事業内容を決定していきます。
- 整備に向けての有利な財源を確保します。
- MICE誘致について、産学官一体となった誘致体制を整えます。

主な取組み

- 事業者の公募に係る、実施方針等の公表から契約条件の整理までの一連の業務について、専門的見地による支援を受け、最適な提案をした事業者を選定します。また、交流拠点施設の検討状況等を周知する市民説明会の開催などを実施します。

関連事業	交流拠点施設整備検討推進費	15,847 千円
	受注者選定審査会費(交流拠点施設)	1,542 千円